

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	国際チャート株式会社
【英訳名】	Kokusai Chart Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 勝彦
【本店の所在の場所】	埼玉県桶川市赤堀一丁目30番地
【電話番号】	(048)728-8111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理センター長 島野 俊介
【最寄りの連絡場所】	埼玉県桶川市赤堀一丁目30番地
【電話番号】	(048)728-8169
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理センター長 島野 俊介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期累計期間	第55期 第2四半期累計期間	第54期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	1,576,760	1,472,704	3,106,501
経常利益(千円)	18,147	51,561	101,305
四半期(当期)純利益(千円)	9,905	46,958	95,228
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	376,800	376,800	376,800
発行済株式総数(千株)	6,000	6,000	6,000
純資産額(千円)	1,122,570	1,235,693	1,196,253
総資産額(千円)	2,910,345	2,952,706	3,070,994
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	1.65	7.83	15.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	1.5	1.5	3
自己資本比率(%)	38.6	41.8	39.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	212,585	77,941	286,798
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	15,604	44,243	71,497
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	8,948	8,929	17,921
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	352,624	389,731	364,298

回次	第54期 第2四半期会計期間	第55期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.65	2.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社には関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、日銀の金融政策や、政府の財政政策等の効果もあり、製造業を中心に景況感が改善しつつあり、個人消費にも一部に明るさが見られるものの、一方で、円安に伴い輸入原材料やエネルギーコストの上昇が進行するなど国内景気の下振れ懸念や、雇用・所得環境は依然厳しい状況が続くなど实体经济の回復までには至っておらず、全体として先行きは不透明な状況となっております。

このような状況下におきまして、当社は、第1四半期に引き続き、協力企業との連携強化による営業力の強化、ラベル、新規市場開拓による事業構造転換の加速、新規設備投資や加工設備の汎用化による生産力強化を目指す事業構造改革の実行など、売上拡大及び収益力の向上に、鋭意努めております。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は1,472百万円（前年同四半期比6.6%減）となりました。一方、利益面では、製品の機種構成差及び原価低減並びに経費の削減等により、営業利益は49百万円（前年同四半期比186.7%増）、経常利益は51百万円（前年同四半期比184.1%増）、四半期純利益は46百万円（前年同四半期比374.1%増）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、減価償却費の計上や売上債権等の減少及び仕入債務の減少などにより77百万円の収入（前年同四半期は212百万円の収入）となりました。投資活動による支出は、有形固定資産の取得や無形固定資産の取得などにより44百万円の支出（前年同四半期は15百万円の支出）となり、これによりフリーキャッシュ・フローは33百万円（前年同四半期は196百万円）となりました。財務活動により減少した資金は、配当金の支払いなどにより8百万円の支出（前年同四半期は8百万円の支出）となりました。

以上の結果、当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べ25百万円増加の389百万円となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、25百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(千株)
普通株式	20,000
計	20,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(千株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(千株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000	6,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,000	6,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	6,000	-	376,800	-	195,260

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東芝テック株式会社	東京都品川区大崎1丁目11-1	3,396	56.61
国際チャート従業員持株会	埼玉県桶川市赤堀1丁目30	194	3.24
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町2丁目9-32	183	3.06
志村 克己	神奈川県横須賀市	82	1.37
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4丁目7-5	50	0.83
田中 和代	岩手県盛岡市	40	0.67
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	40	0.67
柴田 重俊	福岡県福岡市	37	0.63
牧野 正嗣	愛知県西尾市	37	0.62
勝部 泰弘	東京都東村山市	31	0.53
計	-	4,093	68.22

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,999,500	59,995	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	59,995	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

なお、単元未満株式に自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	364,298	389,731
受取手形及び売掛金	674,800	538,088
商品及び製品	67,089	61,452
仕掛品	5,043	6,937
原材料	101,798	117,584
その他	144,234	48,316
貸倒引当金	546	487
流動資産合計	1,356,718	1,161,623
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,573,326	1,578,352
減価償却累計額	1,075,828	1,088,928
建物(純額)	497,498	489,424
構築物	115,188	115,188
減価償却累計額	89,058	89,607
構築物(純額)	26,129	25,580
機械及び装置	1,906,366	1,856,249
減価償却累計額	1,688,538	1,623,003
機械及び装置(純額)	217,828	233,245
車両運搬具	4,115	4,115
減価償却累計額	4,106	4,108
車両運搬具(純額)	9	7
工具、器具及び備品	323,177	321,806
減価償却累計額	295,877	296,784
工具、器具及び備品(純額)	27,299	25,021
土地	881,366	881,366
建設仮勘定	-	60,564
有形固定資産合計	1,650,131	1,715,210
無形固定資産		
ソフトウェア	17,354	14,931
その他	17,931	30,515
無形固定資産合計	35,286	45,446
投資その他の資産		
投資有価証券	18,970	20,283
その他	12,654	12,930
貸倒引当金	2,766	2,787
投資その他の資産合計	28,858	30,426
固定資産合計	1,714,275	1,791,083
資産合計	3,070,994	2,952,706

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	793,964	556,842
未払法人税等	12,079	8,526
賞与引当金	11,048	31,563
役員賞与引当金	-	2,881
その他	143,516	218,396
流動負債合計	960,608	818,210
固定負債		
繰延税金負債	266,824	265,749
退職給付引当金	610,215	595,436
役員退職慰労引当金	11,492	12,007
資産除去債務	1,748	1,758
その他	23,851	23,851
固定負債合計	914,132	898,803
負債合計	1,874,741	1,717,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	376,800	376,800
資本剰余金	195,260	195,260
利益剰余金	625,838	663,797
自己株式	29	29
株主資本合計	1,197,869	1,235,828
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,616	134
評価・換算差額等合計	1,616	134
純資産合計	1,196,253	1,235,693
負債純資産合計	3,070,994	2,952,706

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	1,576,760	1,472,704
売上原価	1,151,574	1,018,083
売上総利益	425,186	454,620
販売費及び一般管理費	408,037	405,452
営業利益	17,148	49,167
営業外収益		
受取利息	2	8
受取配当金	299	316
受取手数料	572	571
為替差益	-	1,521
保険解約返戻金	1,517	-
その他	253	142
営業外収益合計	2,644	2,560
営業外費用		
為替差損	1,542	-
その他	103	167
営業外費用合計	1,646	167
経常利益	18,147	51,561
特別損失		
固定資産処分損	401	3,313
投資有価証券評価損	7,811	-
特別損失合計	8,213	3,313
税引前四半期純利益	9,933	48,247
法人税、住民税及び事業税	929	2,019
法人税等調整額	901	731
法人税等合計	28	1,288
四半期純利益	9,905	46,958

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	9,933	48,247
減価償却費	60,983	38,161
固定資産処分損益(は益)	401	3,313
投資有価証券評価損益(は益)	7,811	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	958	37
賞与引当金の増減額(は減少)	5,520	20,515
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,653	2,881
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,636	14,778
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,625	514
受取利息及び受取配当金	301	324
為替差損益(は益)	510	664
売上債権等の増減額(は増加)	9,068	137,234
たな卸資産の増減額(は増加)	75,753	12,043
仕入債務の増減額(は減少)	44,569	237,563
未払消費税等の増減額(は減少)	2,037	8,084
その他	1,501	101,549
小計	214,086	78,921
利息及び配当金の受取額	301	324
法人税等の支払額	1,802	1,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,585	77,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,834	23,881
無形固定資産の取得による支出	3,178	19,730
投資有価証券の取得による支出	53	63
その他	537	568
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,604	44,243
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	8,948	8,929
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,948	8,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	510	664
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	187,522	25,432
現金及び現金同等物の期首残高	165,102	364,298
現金及び現金同等物の四半期末残高	352,624	389,731

【注記事項】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社は有形固定資産の減価償却方法について、定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)は定額法)を採用していましたが、第1四半期会計期間より、定額法へ変更しております。

当社は、当事業年度を初年度とする「国際チャート2013年中期経営計画」を策定し、事業体制の見直しを実施しております。この結果、大口入札案件等の検針票から将来にわたり安定的に受注が見込まれるラベル製品に徐々に移行し、新規設備投資及び製造設備の汎用化により生産性の平準化と安定稼動を見込んでおります。これを契機に有形固定資産の減価償却方法を見直した結果、今後は、設備の安定的な稼動が見込まれることから使用期間にわたって費用を均等配分する定額法に変更することがより適切に事業実態を反映するものと判断いたしました。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の減価償却費が14,662千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ14,298千円増加しております。

(四半期貸借対照表関係)

期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	4,564千円	-千円
支払手形	48,057	-
その他(設備関係支払手形)	689	-

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料	163,710千円	168,312千円
従業員賞与手当	17,618	9,917
賞与引当金繰入額	15,165	14,461
役員賞与引当金繰入額	-	2,881
退職給付費用	16,293	14,895
役員退職慰労引当金繰入額	4,195	3,434

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	352,624千円	389,731千円
現金及び現金同等物	352,624千円	389,731千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	8,999	1.5	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	8,999	1.5	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	8,999	1.5	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	8,999	1.5	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円65銭	7円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	9,905	46,958
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	9,905	46,958
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,999	5,999

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....8,999千円

(ロ) 1株当たりの金額.....1円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月2日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

国際チャート株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上原 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南山 智昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている国際チャート株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第55期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、国際チャート株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。